



2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月4日

上場会社名 オイレス工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6282 URL <https://www.oiles.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飯田 昌弥

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 上席執行役員 企画管理本部長 (氏名) 坂入 良和

TEL 0466-44-4901

四半期報告書提出予定日 2022年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	14,241	0.0	990	26.0	1,208	15.9	508	44.6
2022年3月期第1四半期	14,245	26.8	1,339		1,436		917	

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 1,839百万円 (4.3%) 2022年3月期第1四半期 1,763百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	16.16	
2022年3月期第1四半期	29.23	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	84,518	66,917	78.5	2,121.80
2022年3月期	85,530	66,591	77.2	2,090.62

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 66,332百万円 2022年3月期 66,002百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		25.00		30.00	55.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)		27.00		28.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,500	6.6	2,350	10.7	2,500	14.2	1,700	11.4	54.21
通期	63,200	5.6	5,500	6.2	5,700	12.5	3,900	9.8	124.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期1Q	34,300,505 株	2022年3月期	34,300,505 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2023年3月期1Q	3,038,026 株	2022年3月期	2,729,801 株
------------	-------------	----------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期1Q	31,480,146 株	2022年3月期1Q	31,376,320 株
------------	--------------	------------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報)	8
3. 補足情報	9
(1) 受注及び販売の状況	9
(2) 地域ごとの売上高	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、長期化する新型コロナウイルス感染症の影響や、半導体不足をはじめとするサプライチェーンの混乱、国際情勢に関連するエネルギー価格や資源価格の高騰、為替相場への影響などにより先行きの不透明な状況が続いており、企業活動にも影響を及ぼしております。このような環境にあつて、当企業グループは2021年度を起点とする中期経営計画(2021年度～2023年度)の2年目にあり、グループで一丸となって計画達成に向けた取り組みを進めております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は14,241百万円(前年同期比0.0%減)、営業利益は990百万円(前年同期比26.0%減)、経常利益は1,208百万円(前年同期比15.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は508百万円(前年同期比44.6%減)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①軸受機器

一般産業向け製品は前年同期並みの売上で推移し、自動車向け製品については、アジア地域においてコロナ禍からの自動車挽回生産が売上を後押し、前年同期を上回る売上となりました。その一方、資源価格や物流費の高騰に加え欧米市場の減速が影響し、セグメント全体の利益を押し下げました。

この結果、軸受機器の売上高は10,581百万円(前年同期比5.5%増)、セグメント利益は759百万円(前年同期比18.8%減)となりました。

②構造機器

橋梁向け製品は、工期遅れにより売上予定の物件が第2四半期以降へずれ込みました。建築向け製品は、計画した物件への売上は順調に推移したものの、前年同期と比較して大型物件が少なく、セグメント全体としての売上、利益は前年同期を下回りました。

この結果、構造機器の売上高は1,909百万円(前年同期比27.0%減)、セグメント利益は167百万円(前年同期比57.4%減)となりました。

③建築機器

住宅用製品は、外付ブラインドのブリエユが大型物件に採用され、前年同期を上回る売上となりました。ビル用の主力製品である排煙・換気装置ウィンドウオペレーターは、中低層物件など新築市場への売上が堅調で、前年同期を上回る売上、利益となりました。

この結果、建築機器の売上高は1,325百万円(前年同期比4.3%増)、セグメント利益は41百万円(前年同期は1百万円のセグメント利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は以下のとおりであります。

前連結会計年度末に比べ、総資産は1,012百万円減少し、純資産が326百万円増加した結果、自己資本比率は前連結会計年度末より1.3ポイント増加し、78.5%となりました。

資産の増減の主なものは、流動資産では現金及び預金の2,404百万円の減少、受取手形及び売掛金の468百万円の減少、仕掛品の738百万円の増加、固定資産では有形固定資産の449百万円の増加、投資その他の資産の165百万円の増加であります。

負債の増減の主なものは、流動負債では未払法人税等の916百万円の減少、賞与引当金の663百万円の減少、固定負債では長期借入金の585百万円の減少であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、2022年5月12日公表の業績予想から変更はありません。

<業績等の予想に関する注意事項>

この資料に記載されております業績等の予想数字につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算出しておりますが、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化などにより、この資料に記載されている予想とは異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,112	18,707
受取手形及び売掛金	19,832	19,364
商品及び製品	4,247	4,385
仕掛品	3,439	4,177
原材料及び貯蔵品	3,653	3,678
その他	932	1,275
貸倒引当金	△54	△59
流動資産合計	53,162	51,529
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,763	11,843
機械及び装置(純額)	5,546	5,697
土地	2,882	2,901
その他(純額)	2,720	2,919
有形固定資産合計	22,913	23,362
無形固定資産	349	356
投資その他の資産		
投資有価証券	6,635	6,731
退職給付に係る資産	108	107
その他	2,377	2,448
貸倒引当金	△16	△16
投資その他の資産合計	9,105	9,270
固定資産合計	32,367	32,989
資産合計	85,530	84,518

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,903	5,909
1年内返済予定の長期借入金	1,090	1,090
未払法人税等	1,261	344
賞与引当金	1,192	529
役員賞与引当金	127	28
株主優待引当金	84	28
その他	3,456	4,330
流動負債合計	13,114	12,260
固定負債		
長期借入金	3,893	3,307
役員退職慰労引当金	72	32
役員株式給付引当金	113	91
退職給付に係る負債	538	514
その他	1,206	1,394
固定負債合計	5,824	5,340
負債合計	18,939	17,600
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,585	8,585
資本剰余金	9,615	9,615
利益剰余金	49,668	49,214
自己株式	△4,810	△5,292
株主資本合計	63,058	62,121
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,920	2,089
為替換算調整勘定	1,309	2,390
退職給付に係る調整累計額	△285	△269
その他の包括利益累計額合計	2,943	4,211
非支配株主持分	588	585
純資産合計	66,591	66,917
負債純資産合計	85,530	84,518

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	14,245	14,241
売上原価	9,394	9,533
売上総利益	4,851	4,707
販売費及び一般管理費	3,512	3,716
営業利益	1,339	990
営業外収益		
受取利息	14	11
受取配当金	47	103
為替差益	37	311
その他	40	46
営業外収益合計	140	472
営業外費用		
支払利息	6	3
デリバティブ評価損	29	250
その他	6	0
営業外費用合計	43	255
経常利益	1,436	1,208
特別利益		
投資有価証券売却益	9	25
特別利益合計	9	25
特別損失		
固定資産処分損	39	4
投資有価証券売却損	0	14
投資有価証券評価損	—	104
特別損失合計	39	122
税金等調整前四半期純利益	1,406	1,111
法人税等	461	583
四半期純利益	944	528
非支配株主に帰属する四半期純利益	27	19
親会社株主に帰属する四半期純利益	917	508

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	944	528
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	72	169
為替換算調整勘定	732	1,125
退職給付に係る調整額	13	16
その他の包括利益合計	818	1,311
四半期包括利益	1,763	1,839
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,705	1,776
非支配株主に係る四半期包括利益	58	63

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(取締役及び執行役員に対する株式給付信託(BBT)の導入)

当社は、2018年6月28日開催の第67回定時株主総会決議に基づき、当社の取締役(社外取締役を除きます。)及び執行役員(以下、「取締役等」といいます。)に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下、「本信託」といいます。)を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当社株式等」といいます。)が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、当社取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として当社取締役等の退任時となります。

連結貸借対照表に計上した本制度にかかる株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式は、前連結会計年度末260百万円(112千株)、当第1四半期連結会計期間末260百万円(112千株)であります。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引の再導入)

当社は、2020年11月4日開催の取締役会決議に基づき、従業員の福利厚生増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」(以下、「本制度」といいます。)を再導入しております。本制度は、「オイレス従業員持株会」及び「オイレスグループ従業員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランです。本制度の導入にあたり、当社は、当社を委託者、みずほ信託銀行株式会社を受託者とする「株式給付信託(従業員持株会処分型)契約書」(以下、「本信託契約」といいます。)を締結します(本信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。)。また、みずほ信託銀行株式会社は株式会社日本カストディ銀行との間で、株式会社日本カストディ銀行を再信託受託者として有価証券等の信託財産の管理を再信託する契約を締結します。株式会社日本カストディ銀行は、信託E口において、今後5年間にわたり持株会が購入することが見込まれる数に相当する当社株式をあらかじめ一括して取得し、以後、持株会の株式購入に際して当社株式を売却していきます。信託E口による持株会への当社株式の売却を通じて、信託終了時まで、本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、かかる金銭を残余財産として、受益者適格要件を充足する持株会加入者(従業員)に分配します。他方、当社は、信託銀行が当社株式を取得するための借入に際し保証をするため、当社株価の下落等により、信託終了時において、株式売却損相当額の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。

当該自己株式の帳簿価額は、前連結会計年度末636百万円(427千株)、当第1四半期連結会計期間末562百万円(378千株)であります。総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額は、前連結会計年度末618百万円、当第1四半期連結会計期間末577百万円であります。

(新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りの仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	軸受機器	構造機器	建築機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	10,029	2,614	1,270	13,915	330	14,245	-	14,245
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	-	0	1	9	10	△10	-
計	10,030	2,614	1,271	13,916	340	14,256	△10	14,245
セグメント利益又は損 失(△)	935	392	1	1,329	2	1,332	6	1,339

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、伝導機器事業等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	軸受機器	構造機器	建築機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	10,581	1,909	1,325	13,817	424	14,241	-	14,241
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	-	0	0	9	9	△9	-
計	10,582	1,909	1,325	13,817	433	14,250	△9	14,241
セグメント利益又は損 失(△)	759	167	41	968	21	990	0	990

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、伝導機器事業等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 受注及び販売の状況

当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年6月30日)

	期首受注残高		受注高		売上高		期末受注残高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
軸受機器	3,307	24.5	10,998	66.7	10,581	74.3	3,724	23.6
構造機器	8,924	65.9	3,695	22.4	1,909	13.4	10,710	67.9
建築機器	845	6.3	1,419	8.6	1,325	9.3	939	6.0
報告セグメント計	13,077	96.7	16,113	97.7	13,817	97.0	15,373	97.5
その他	442	3.3	372	2.3	424	3.0	389	2.5
合計	13,519	100.0	16,485	100.0	14,241	100.0	15,763	100.0

前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年6月30日)

	期首受注残高		受注高		売上高		期末受注残高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
軸受機器	2,812	22.4	10,750	68.5	10,029	70.4	3,533	25.3
構造機器	8,664	69.2	3,111	19.8	2,614	18.4	9,160	65.5
建築機器	753	6.0	1,363	8.7	1,270	8.9	846	6.1
報告セグメント計	12,230	97.6	15,224	97.0	13,915	97.7	13,539	96.9
その他	299	2.4	464	3.0	330	2.3	433	3.1
合計	12,529	100.0	15,689	100.0	14,245	100.0	13,973	100.0

前連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

	期首受注残高		受注高		売上高		期末受注残高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
軸受機器	2,812	22.4	40,756	66.9	40,261	67.2	3,307	24.5
構造機器	8,664	69.2	12,567	20.7	12,307	20.6	8,924	65.9
建築機器	753	6.0	5,884	9.7	5,792	9.7	845	6.3
報告セグメント計	12,230	97.6	59,208	97.3	58,361	97.5	13,077	96.7
その他	299	2.4	1,635	2.7	1,492	2.5	442	3.3
合計	12,529	100.0	60,843	100.0	59,853	100.0	13,519	100.0

(2) 地域ごとの売上高

前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年6月30日)

(単位:百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
9,251	895	856	2,923	318	14,245

- (注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
2. アジアのうち、中国向け売上高は1,713百万円です。

当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年6月30日)

(単位:百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
8,556	1,051	820	3,494	318	14,241

- (注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
2. アジアのうち、中国向け売上高は1,985百万円です。